

幼児期における身体的・言語的関わりと子どもの社会的行動の関連

森田 晃成¹・清水 寿代²

The relationship between physical and verbal involvement and children's social behaviors in early childhood

Akinari MORITA¹, Hisayo SHIMIZU²

Abstract: We examined the relationship between mothers' physical and verbal involvement with their children in early childhood and their children's social behaviors, such as impulsive and hyperactive, aggressive, isolating, or cooperative adaptive behaviors, and then noted changes in these relationships over time by gender and sibling status. The results showed that verbal involvement consistently had a positive effect on children's social behavior. By contrast, physical involvement had a negative effect on children's social behavior at the age of 6. However, the results suggested that physical involvement may have a positive effect on children's social behavior in 5-year-old girls. Generally speaking, the results indicated that verbal involvement is effective in early childhood, and that physical involvement should be gradually decreased.

Key words: children's social behavior, infancy, physical involvement, verbal involvement

目的

養育において、ハグや手をつなぐといった身体接触を伴うような関わりは子どもの発達において良い養育の一つであることがこれまでの様々な研究において示されてきた。古くは、Harlow (1958) の研究においてコンタクト・コンフォート、つまり接触の快が愛着形成に大きな影響を与えることが示されている。それまでは、愛着形成は食欲といった一次的欲求を満たす対象に生じるとした二次的動因説が支持されてきた。しかし、この研究によって二次的動因説は批判される事となり、それをきっかけに身体接触を伴う関わりについての研究が盛んとなった。

山口 (2003) は、乳幼児期の母子の身体接触は児童期だけでなく思春期にわたってもその子

の攻撃性に影響を及ぼすことを示している。また、Katsurada (2012) でも両親から肯定的な身体接触を多く受けている子どもは攻撃性が低くなることが示唆されている。さらに、Takeuchi, Miyaoka, Tomoda, Suzuki, & Kitamura (2010) では、幼少期の親との身体接触が青年期後半から成人期前半にかけての抑うつや愛着の発達に重要な影響を及ぼすことが示されている。このように様々な研究において親子間の身体接触を伴う関わりは子どもの健全な発達を促進することが示されている。しかし、これらの研究の多くは乳児期における身体接触を対象としており、幼児期以降での身体接触を伴う関わりについて検討した研究は少ない。これは身体接触を伴う関わりの多くは乳児期の子どもに対して行われることが多いためであると考えられる。実際、山口・山本・春木 (2000) では、男女ともに子どもの発達につれて両親からの身体接触量は減少していくことが示されている。また、曹・釘原 (2015) が行った日米韓の大学生の身体接触行

1 広島大学大学院人間社会科学研究科
2 広島大学大学院人間社会科学研究科附属幼年教育研究施設

動を比較した研究では、米韓に比べ日本は身体接触の度合いが低く、日本は非接触文化であることが示唆されている。このような非接触文化の日本において子どもの成長に伴う身体接触量の減少は特に顕著なものであると考えられる。しかし、この幼児期以降の身体接触を伴う関わりの減少が、子どもの発達においてそれらの関わりが不要になったため生じているのか、必要であるにも関わらず社会的文化的背景により減少してしまっているのかについては未だ検討が不十分である。

また、子育ては身体接触のみで構成されることはほとんどなく、身体接触と同時に言語的な関わりが行われることが多い。例えば、子どもを褒めながら頭をなでる、愛情を伝えながらキスやハグをするといったことが挙げられる。そのため、身体接触を伴う関わりについて検討する際は言語的な関わりについても注目する必要がある。野津山・玉木(2009)は、小学生における夕食中の家族間のコミュニケーションが向社会的スキルや引込み思案行動、攻撃行動といった社会的スキルに影響を与え、その社会的スキルが攻撃性に影響を与えることが示されている。また三沢・長山・松田・石山(2015)は、中学生において家族コミュニケーションがレジリエンスに影響し、家族対話や家族有用感が高いとレジリエンスも高いことが示されている。さらに、Bower(1979) 鯨岡(1982)は、愛着形成においてコミュニケーションが重要であり、コミュニケーション欲求を満たすものに対して愛着を形成し、同時にコミュニケーションによって愛着関係が維持されると考えた。このように言語的な関わりも身体接触を伴う関わりと同様に子どもの健全な発達を促進することが示唆されている。しかし、これらの研究の多くは児童期以降を対象としており、幼児期以前の言語的な関わりについて検討した研究は少なく、また身体接触を伴う関わりと言語的な関わりを同時に検討した研究は乏しい。

そこで、本研究では幼児期における身体的関わりと言語的関わりから子どもの発達への影響、及びその影響の変化について検討することを目的とする。これにより、これまで検討が不十分であった幼児期における身体的関わりと言語的関わり的重要性を明らかにし、幼児期におけるより良い養育のあり方について検討することを目的とする。そのために、身体的関わりと言語的関わりを説明変数とし、子どもの発達の

指標として子どもの社会的行動を目的変数とした階層的重回帰分析を行う。また、山口他(2000)において女性の方が男性よりも心理的不適応が高いほど両親からの身体接触量を低く評価したことを明らかにし、女性において過去の両親の身体接触が将来の心理的不適応に影響を与えることを示唆しているため、子どもの性別によって身体的関わりの影響に違いがみられる可能性が考えられる。さらに、荒牧・無藤(2008)において子どもが1人よりも2人以上いる場合に育児への負担感が高い傾向にあることが示されており、この負担感により子どもとの関わりへの影響があると考えられる。つまり、きょうだいの有無によっても親の関わりへの影響に違いがみられる可能性が考えられる。そのため、本研究では性別ごと、きょうだいの有無ごとに分けての検討を行う。なお、山口他(2000)において父親よりも母親の方が子どもへの身体接触量が多いということが明らかにされており、曹他(2015)においても同様の結果が得られていることから、本研究では、母親からの関わりのみを対象とする。

これまでの先行研究では、一概に身体的関わりは子どもの健全な発達に良い影響を与えることが示されている。そのため、幼児期においても一貫して同様の影響が見られると考えられる。したがって、本研究では身体的関わりは子どもの社会的行動に良い影響を与えると予想される。また、言語的関わりについても同様に子どもの健全な発達に良い影響を与えることが先行研究において示されているため、本研究でも子どもの社会的行動に良い影響を与えると予想される。これにより、身体的関わり、言語的関わりともに積極的に行う養育のあり方が幼児期においてより良い養育であると考えられる。また先行研究より、身体接触は特に女兒に良い影響がみられることが考えられる。また一人っ子である場合きょうだいがいるよりも育児負担感が少ないため一人の子どもに関わる機会が多くなる可能性が考えられる。したがって、一人っ子の子どもの方が養育の影響を特に顕著に受けることが予想される。

方 法

参加者 クラウドソーシングサービス「クラウドワークス」で参加者を募集した。3歳から6歳の子どもを持つ母親を対象とした。210名が回答し不十分なデータを除いた204名のデータ

を分析に用いた。

調査時期 2021年10月28日に募集を開始し、同日に募集件数に達したため締め切った。

手続き クラウドソーシングサービス「クラウドワークス」上にて、Google フォームで作成したアンケートの URL を記載し、参加者を募集した。参加者は各自で回答を行い、筆者に回答を送信して終了となった。その後、クラウドワークスを通して、謝礼金を支払った。

調査内容

①属性 母親の年齢、母親の就業形態、対象となる子どもの年齢と性別、対象となる子どもの通園施設、子どもの人数を尋ねた。

②身体的関わり 親から子への身体的関わりを測定するために山口 (2003) の身体接触調査表を参考にした8項目を使用した。項目は「子どもを抱っこやおんぶする」などから構成されている。「普段の育児についてそれぞれの項目はどれくらいあてはまりますか」という教示文に対し、各項目を提示し、5件法 (1. まったくあてはまらない～5. とてもあてはまる) で回答を求めた。

③言語的関わり 親から子への言語的な関わりを測定するために高木 (2014) の親の実際に関わりについての質問から5項目、大伴・林・橋本 (2015) の親から子への語りかけに関する項目から3項目、立元・武井・上富 (2017) の乳幼児養育スキル尺度から1項目を参考にした全9項目を使用した。項目は「忙しくても子どもとたくさん話すようにしている」などから構成されている。「普段の育児についてそれぞれの項目はどれくらいあてはまりますか」という教示文に対し、各項目を提示し、5件法 (1. まったくあてはまらない～5. とてもあてはまる) で回答を求めた。

④子どもの社会的行動 子どもの社会的行動を測定するために立元・古川・福島・永友 (2011) の子どもの社会的行動評価尺度を参考にした項目を使用した。この尺度は衝動的・多動的行動、攻撃的行動、協調的な適応行動、同輩とのトラブルにおける適切な対応、孤立行動の5つの因子からなるが、同輩とのトラブルにおける適切な対応はきょうだいの有無によって評価に違いが生じ、十分な妥当性が得られていないことが示されているため、本研究ではこれに関する項目は削除した。また参加者の負担を考慮し同様のことを尋ねている項目は削除した全24項目を使用した。衝動的・多動的行動は「きちんとし

ていなければならない時に落ち着きがない」など、攻撃的行動は「怒りの感情にまかせてものを投げる」など、協調的な適応行動は「親に言われなくても進んで手伝いをする」など、孤立行動は「さびしそうにしている」などから構成されている。「お子さまの普段の行動についてそれぞれの項目はどれくらいみられるでしょうか」という教示文に対し、各項目を提示し、5件法 (1. まったくあてはまらない～5. とてもあてはまる) で回答を求めた。

倫理的配慮 参加者への倫理的配慮として、回答は任意であること、データは統計的に処理され個人が特定されることはないこと、得られた回答は研究以外の目的で使用することはないことをアンケートの最初のページに記載し、「同意する」を選択した参加者のみアンケートに回答することができた。万一回答者に苦痛を与えてしまった場合の苦情・相談窓口として、調査実施者の名前と連絡先、指導教員の氏名を記載した。また、ローデータや統計処理を行ったデータはパスワードを書けた USB メモリに保存し、USB メモリは厳重に保管した。

結果

分析には清水 (2016) の HAD (Version. 17_206) を用いた。

因子分析

①身体的関わり 身体的関わりの8項目について、先行研究 (山口, 2003) を基に1因子モデルを想定し確認的因子分析を行った。モデルの適合度指標として、比較適合度指標 (CFI)、近似二乗平均誤差平方根 (RMSEA)、標準化二乗平均残差 (SRMR) を求めた。確認的因子分析の結果、CFI=.910、RMSEA=.000、SRMR=.039であり適合度は基準を満たした。しかし、「子どもをお風呂に入れる。」の項目が共通性.094と低かったため、これを削除し、再び確認的因子分析を行った。その結果、CFI=.999、RMSEA=.011、SRMR=.033であり、適合度が基準を満たし、データの当てはまりが良いことが確認され、また Cronbach の α 係数が $\alpha=.773$ と内的整合性が十分であると言えるため、この結果を適当であるとして採用した。

②言語的関わり 言語的関わりの9項目について最尤法プロマックス回転で探索的因子分析を行ったところ、1因子構造が抽出された。このうち「子どもに自分自身が経験したことを聞かせる。」の項目が共通性.167と低かったため、

これを削除し、再び因子分析を行った。その結果、すべての項目の因子負荷量、共通性が十分な値を示し、また Cronbach の α 係数が $\alpha=.773$ と内的整合性が十分であると言えるため、この結果を適当であるとして採用した。

③子どもの社会的行動 子どもの社会的行動の24項目について、先行研究(立元他, 2011)を基に「衝動的・多動的行動」「攻撃的行動」「孤立行動」「協調的な適応行動」の④因子モデルを想定し確認的因子分析を行った。その結果 CFI=.803, RMSEA=.077, SRMR=.081であり適合度が基準を満たさなかった。そのため、因子負荷量と共通性の基準を満たさなかった孤立行動の項目である「極端に恐がりである。」「遊びや集団行動に参加する。」の2項目と協調的な適応行動の項目である「悪い点を指摘されても、素直に受け入れる。」「家族のいい所を見つけ、ほめる。」の2項目、計4項目を削除し、再び確認的因子分析を行った。その結果、CFI=.846, RMSEA=.078, SRMR=.074であり適合度が基準を満たさなかった。そのため、改めてこの24項目について最尤法プロマックス回転で探索的因子分析を行ったところ、4因子構造が抽出された。このうち攻撃行動に含まれる「かんしゃくをおこす。」の項目が因子負荷量 .285, 協調的な適応行動に含まれる「悪い点を指摘されても、素直に受け入れる。」の項目が共通性 .194, 「家族のいい所を見つけ、ほめる。」の項目が共通性 .197と低かったためこれを削除し、再び因子分析を行った。その結果、すべての項目の因子負荷量、共通性が十分な値を示し、また Cronbach の α 係数がそれぞれ衝動的・多動的行動 $\alpha=.837$, 攻撃行動 $\alpha=.712$, 孤立行動 $\alpha=.701$, 協調的な適応行動 $\alpha=.728$ と内的整合性が十分であると言え、さらに下位尺度の項目内容が先

行研究とほぼ同様であったためこの結果を適当であるとして採用した。

相関分析 母親の年齢、子どもの年齢、身体的関わり、言語的な関わり、衝動的・多動的行動、攻撃行動、孤立行動、協調的な適応行動それぞれの尺度得点について、相関分析を行った結果を Table 1 に示す。

性別ごとの階層的重回帰分析 子どもの性別ごとに分けて母親の身体的・言語的関わりを説明変数、子どもの社会的行動(衝動的・多動的行動、攻撃行動、孤立行動、協調的な適応行動)を目的変数とした階層的重回帰分析を各年齢で行った。

まず男児では、協調的な適応行動を目的変数とした6歳において身体的関わりの負の主効果と言語的関わりの正の主効果が有意となった ($R^2=.32$; 身体的関わり: $b=-0.44, SE=0.18, \beta=-.47, t(26)=-2.45, p<.05$; 言語的関わり: $b=1.00, SE=0.29, \beta=.66, t(26)=3.43, p<.01$) (Table 2)。

次に女児では、衝動的・多動的を目的変数とした4歳において言語的関わりの負の主効果が有意となった ($R^2=.18, b=-1.11, SE=0.47, \beta=-.49, t(34)=-2.39, p<.05$)。また5歳において身体的関わりと言語的関わりの交互作用が有意

Table 2 男児における階層的重回帰分析

目的変数: 協調的な適応行動	β		
	Step1	Step2	Step3
6歳			
身体的関わり	-.11	-.47*	-.44*
言語的関わり		.66**	.66**
身体的関わり×言語的関わり			.10
R^2	.01	.32**	.33*
ΔR^2		.31**	.01

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

Table 1 相関分析

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
①母親の年齢	-									
②子どもの年齢	.27**	-								
③子どもの性別	-.04	.00	-							
④子どもの人数	-.05	-.07	-.05	-						
⑤身体的関わり	-.03	-.21**	.08	-.04	-					
⑥言語的関わり	.04	-.11	.07	-.00	.55**	-				
⑦衝動的・多動的行動	-.00	-.06	-.18**	-.03	.04	-.16*	-			
⑧攻撃行動	-.09	-.15*	-.14*	.16*	-.01	-.23**	.49**	-		
⑨孤立行動	-.02	.09	-.02	-.15*	-.06	-.22**	.43**	.41**	-	
⑩協調的な適応行動	-.12†	-.03	.11	-.04	.10	.25**	-.16*	-.12	-.07	-

** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

となった ($R^2=.49, b=1.28, SE=0.51, \beta=.53, t(15)=2.51, p<.05$)。そのため単純主効果の検定を行ったところ、身体的関わり低群において言語的関わりの負の効果が見られた ($b=-0.88, SE=0.33, \beta=-.61, t(15)=-2.71, p<.05$) (Figure 1)。さらに6歳において身体的関わりの正の主効果と言語的関わりの負の主効果が有意となった ($R^2=.28$; 身体的関わり: $b=0.58, SE=0.22, \beta=.48, t(26)=2.66, p<.05$; 言語的関わり: $b=-0.83, SE=0.32, \beta=-.48, t(26)=-2.63, p<.05$) (Table 3)。きょうだいの有無ごとの階層的重回帰分析 きょうだいの有無ごとに分けて、同様に階層的重回帰分析を行った。

まず一人っ子の子どもでは、攻撃行動を目的変数とした6歳において身体接触の正の主効果が有意となった ($R^2=.28, b=0.32, SE=0.12, \beta=.53, t(20)=2.78, p<.05$)。また協調的な適応行動を目的変数とした6歳において身体接触と言語的関わりの交互作用が有意となった ($R^2=.36, b=$

$1.18, SE=0.43, \beta=.52, t(18)=-2.72, p<.05$)。そのため単純主効果の検定を行ったところ身体的関わり高群において言語的関わりの正の効果が有意となった ($b=1.46, SE=0.48, \beta=.89, t(18)=3.01, p<.01$) (Figure 2) (Table 4)。

次にきょうだいがいる子どもでは、衝動的・多動的行動を目的変数とした4歳において言語的関わりの負の主効果が有意となった ($R^2=.18, b=-1.16, SE=0.42, \beta=-.47, t(37)=-2.77, p<.01$)。また6歳において身体的関わりの正の主効果と言語的関わりの負の主効果が有意となった ($R^2=.25$; 身体的関わり: $b=0.58, SE=0.19, \beta=.53, t(33)=2.98, p<.01$; 言語的関わり: $b=-0.87, SE=0.30, \beta=-.52, t(33)=-2.90, p<.01$)。攻撃行動を目的変数とすると、4歳において言語的関わりの負の主効果が有意となった ($R^2=.19, b=-0.86, SE=0.35, \beta=-.41, t(38)=-2.49, p<.05$)。孤立行動を目的変数とすると、6歳において言語的関わりの負の主効果が有意となった ($R^2=.20, b=-0.63, SE=0.22, \beta=-.53, t(33)=-2.88, p<.01$)。協調的な適応行動を目的変数とすると、6歳において身体的関わりの負の主効果と言語的関わりの正の主効果が有意となった ($R^2=.34$; 身体

Table 3 女兒における階層的重回帰分析

目的変数: 衝動的・多動的行動	β		
	Step1	Step2	Step3
4歳			
身体的関わり	-.19	.12	.14
言語的関わり		-.49*	-.49*
身体的関わり×言語的関わり			.02
R^2	.04	.18*	.18*
ΔR^2		.14*	.00
5歳			
身体的関わり	-.42*	-.25	-.27
言語的関わり		-.37	-.10
身体的関わり×言語的関わり			.53*
R^2	.17*	.28+	.49*
ΔR^2		.11	.21*
6歳			
身体的関わり	.29	.48*	.46*
言語的関わり		-.48*	-.44*
身体的関わり×言語的関わり			.13
R^2	.09	.28*	.29*
ΔR^2		.19*	.02

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

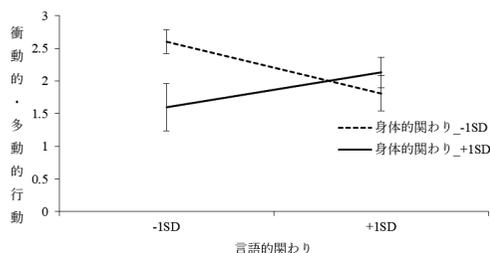


Figure 1 5歳女兒における単純主効果の検定

Table 4 一人っ子の子どもにおける階層的重回帰分析

目的変数: 攻撃行動	β		
	Step1	Step2	Step3
6歳			
身体的関わり	.53*	.62*	.65**
言語的関わり		-.19	-.19
身体的関わり×言語的関わり			-.24
R^2	.28*	.31*	.37*
ΔR^2		.03	.06
目的変数: 協調的な適応行動			
6歳			
身体的関わり	-.09	-.25	-.31
言語的関わり		.34	.34
身体的関わり×言語的関わり			.52*
R^2	.01		.36*
ΔR^2		.09	.26*

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

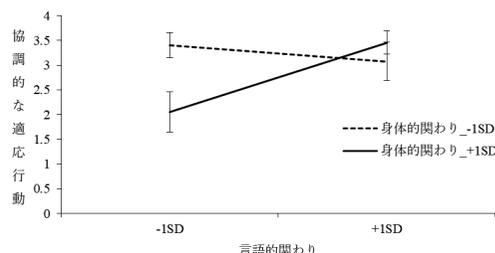


Figure 2 6歳の一人っ子における単純主効果の検定

Table 5 きょうだいがいる子どもにおける階層的重回帰分析

	β		
	Step1	Step2	Step3
目的変数：衝動的・多動的行動			
4歳			
身体的関わり	-0.11	.13	.12
言語的関わり		-.47**	-.48**
身体的関わり×言語的関わり			-.07
R^2	.01	.18*	.19+
ΔR^2		.17**	.01
6歳			
身体的関わり	.25	.53**	.42*
言語的関わり		-.52**	-.58**
身体的関わり×言語的関わり			-.31*
R^2	.07	.25**	.33**
ΔR^2		.19**	.07+
目的変数：攻撃行動			
4歳			
身体的関わり	-.23	-.04	-.04
言語的関わり		-.41*	-.41*
身体的関わり×言語的関わり			.08
R^2	.05	.19*	.19+
ΔR^2		.13*	.00
目的変数：孤立行動			
6歳			
身体的関わり	.00	.28	.18
言語的関わり		-.53**	-.59**
身体的関わり×言語的関わり			-.28
R^2	.00	.20*	.26*
ΔR^2		.20**	.06
目的変数：協調的な適応行動			
6歳			
身体的関わり	-.05	-.42*	-.43*
言語的関わり		.69**	.69**
身体的関わり×言語的関わり			-.02
R^2	.00	.34**	.34**
ΔR^2		.34**	.00

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

的関わり： $b = -0.41$, $SE = 0.16$, $\beta = -.47$, $t(33) = -2.50$, $p < .05$ ；言語的関わり： $b = 1.05$, $SE = 0.25$, $\beta = .69$, $t(33) = 4.14$, $p < .01$ (Table 5)。

考 察

本研究の目的は、幼児期における身体的関わりと言語的関わりから子どもの発達への影響、及びその影響の変化について検討し、それによりこれまで検討が不十分であった幼児期における身体的関わりと言語的関わりの重要性を明らかにし、幼児期におけるより良い養育のあり方について検討することであった。仮説では、身体的関わり、言語的関わりともに子どもの社会的行動に良い影響を与え、身体的関わり、言語的関わりともに積極的に養育のあり方が幼

児期においてより良い養育であると予測した。また本研究では子どもの性別ごと、きょうだいの有無ごとに分けて検討したが、先行研究から男児よりも女児の方が身体接触の影響が強く、きょうだいがいる子どもよりも一人っ子の子どもの方が親の養育の影響が強いことも同時に仮説として挙げられた。

身体的関わり、言語的関わりを説明変数、子どもの社会的行動を目的変数とした階層的重回帰分析の結果、言語的関わりにおいては、4歳で女児の衝動的・多動的行動に負の主効果、きょうだいがいる子どもの衝動的・多動的行動に負の主効果、攻撃行動に負の主効果がみられ、6歳で男児の協調的な適応行動に正の主効果、女児の衝動的・多動的行動に負の主効果、きょうだいがいる子どもの衝動的・多動的行動に負の主効果、孤立行動に負の主効果、協調的な適応行動に正の主効果がみられた。この結果から一貫して言語的関わりが多いと協調的な適応行動は多くなり、一方、衝動的・多動的行動や攻撃行動、孤立行動といった問題行動は少なくなることが示された。この結果は仮説を支持するものであり、野津山他(2009)や三沢他(2015)といった言語的関わりが子どもの発達に良い影響を与えることを示したこれまでの先行研究と整合性のあるものであると言える。なお年齢に関してみると4歳で女児ときょうだいがいる子どもの一部の社会的行動に効果が見られるが、6歳では男児の社会的行動にも効果が見られ、またきょうだいがいる子どもにはより多くの社会的行動に影響があることが示されている。このことから、より年齢が上がると言語的関わりの効果が顕著になる可能性が考えられる。

身体的関わりにおいては、6歳で男児の協調的な適応行動に負の主効果、女児の衝動的・多動的行動に正の主効果、一人っ子の子どもの攻撃行動に正の主効果、きょうだいがいる子どもの衝動的・多動的行動に正の主効果、協調的な適応行動に負の主効果がみられた。この結果から、6歳において身体的関わりが多いと協調的な適応行動は少なくなり、問題行動は多くなることが示された。この結果は仮説を支持しないものとなった。6歳を過ぎても身体的関わりを多く行う養育は、子どもを実際の年齢よりも幼く扱っており、そのような養育は過保護的である可能性が考えられる。中台・金山・前田(2004)は母親の過保護は家庭における幼児の攻撃行動に正の影響を及ぼし、さらに家庭における幼児

の攻撃行動が幼稚園における幼児の攻撃行動に影響を及ぼすことを示している。つまり、一般的には子どもの成長とともに減少するはずの身体的関わりを6歳でも積極的に行う養育は、幼児を乳児扱いしている過保護的なものであり、そのような養育が子どもの問題行動を誘発している可能性があると考えられる。

また、本研究では、親の関わりから子どもの社会的行動への影響という一方向のみを想定しているが、子どもの行動傾向が親の関わりに影響を与えている可能性も考えられる。実際、子どもの行動や気質から親の養育に及ぼす影響について検討した研究がある。森下・森下(2005)は、男児において子どものパニック傾向が母親の激しい感情表出に、子どもの情動安定性が母親の受容的関わりに影響を及ぼし、女兒において子どものパニック傾向が母親の統制的関わりに、子どもの外界への無頓着さが母親の統制的関わりと社会への関心に、子どもの情緒安定性が母親の統制的関わりに影響を及ぼすことを示している。つまり、本研究においては、子どもの衝動的・多動的行動を防ぐために、あるいは非協調的な行動を改善するために、そのような行動傾向を持つ子どもに対して身体的関わりが多く用いられているといった可能性も考えられる。

また、5歳の女兒において衝動的・多動的行動への交互作用が有意となり、単純主効果の検定を行ったところ身体的関わり高群においてのみ言語的関わりの負の効果が見られた。このことから、5歳の女兒において、身体的関わりと言語的関わりの両方が多いと衝動的・多動的行動は少なくなることが示唆される。これは、身体的関わりが良い影響を与える、女兒の方が身体的関わりの良い影響が見られるといった仮説を支持するものであった。また、6歳のきょうだいがいる子どもにおいても協調的な適応行動への交互作用が有意となり、単純主効果の検定を行ったところ身体接触低群においてのみ言語的関わりの正の効果がみられた。このことから6歳のきょうだいがいる子どもにおいては、身体的関わりが少ない場合、言語的関わりが多いと協調的な適応行動が多くなることが示唆された。この結果は仮説を支持しないものであり、6歳における身体的関わりの負の効果を示す本研究の結果に倣うものである。

これらのことから、幼児期における言語的関わりについては子どもの社会的行動に良い影響

を与えることが示唆された。一方で身体的関わりについては6歳では子どもの社会的行動に悪影響を及ぼす可能性が示唆された。つまり、幼児期においては言語的関わり中心の養育が有効であり、身体的関わりの減少は必然的なものである可能性が示唆される。一方で女兒においては5歳で身体的関わりの良い影響も示唆されており、女兒の方が身体的関わりの良い影響を受けやすく、5歳から6歳にかけてその影響が変化していく可能性が考えられる。一方できょうだいの有無に関しては一人っ子の子どもの方が親の養育の影響を受けやすいといった結果は得られず、むしろ言語的関わりに関してはきょうだいがいた方が良い影響を受けやすいことが示唆された。今後は、親の養育の効果におけるきょうだいの影響についてさらに詳しく検討していく必要があると考えられる。

最後に本研究の課題として次の2つが挙げられる。まず1つ目はサンプルサイズの問題である。本研究では年齢、性別、きょうだいの有無と条件によってサンプルを分けて検討していたため、分け方によってサンプルにばらつきがあったり、各群のサンプルが小さくなったりしている。このことにより正確な結果が得られていない可能性がある。そのため、今後の研究では各群がある程度均等になるようにし、さらに十分なサンプルサイズを確保する必要がある。2つ目として、本研究では親の関わりから子どもの社会的行動への影響のみを検討しており、子どもの社会的行動傾向から親の関わりへの影響は検討されていないことが挙げられる。また、子どもの社会的行動傾向が親の関わりへ影響を及ぼし、さらにその親の関わりがその後の子どもの社会的行動に影響を及ぼすという相互作用的な関係も考えられる。実際、菅原他(1999)は子どもの気質の特徴、家庭の社会経済的状況によって生じた子どもの Externalizing な問題行動が母親の否定的愛着感を次第に高め、その母親の否定的愛着感が暖かさに欠ける養育行動となって幼児期以降直接的に子どもに影響を与えるようになることを示している。そのため、身体的関わり、言語的関わりと子どもの社会的行動の相互作用に着目し、乳幼児における親の身体的・言語的関わりと子どもの発達の影響のプロセスについて縦断的に検討していく必要があると考えられる。

引用文献

- 荒牧美佐子・無藤隆 (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に 発達心理学会, **19**(2), 87-97.
- Bower, T. G. R. (1979). *Human development*. San Francisco: W. H. Freeman. (パウアー, T. G. R. 鯨岡峻 (訳) (1982). ヒューマン・ディベロップメントー人間であること人間になることーミネルヴァ書房)
- 菅美庚・釘原直樹 (2015). 身体接触行動の異文化比較ー日米間の大学生の比較ー日本心理学会大会第79回大会発表論文集, **297**.
- Harlow, H. F. (1958). The nature of love. *American Psychologist*, **13**, 673-685.
- Katsurada, E. (2012). The Relationship Parental Physical Affection and Child Physical Aggression among Japanese Preschoolers. *Child Studies in Diverse Contexts*, **2**(1), 1-10.
- 三沢徳枝・長山知由理・松田典子・石山みづ美 (2015). 中学生のレジリエンスと家族コミュニケーションの関連 日本家庭科教育学会誌, **57**(4), 283-289.
- 森下順子・森下正康 (2005). 幼児の気質が母親の行動特徴と養育態度に及ぼす影響 和歌山大学教育学部紀要, **56**, 43-50.
- 中台佐喜子・金山元春・前田健一 (2004). 母親の養育態度が幼児の問題行動に及ぼす影響ー養育態度→家庭における問題行動→園における問題行動というプロセスの検討ー広島大学心理学研究, **4**, 151-157.
- 野津山希・玉木健弘 (2009). 小学生における夕食中のコミュニケーションが社会的スキル及び攻撃性に及ぼす影響 日本心理学会大会第73回大会発表論文集, 1351.
- 大伴潔・林安紀子・橋本創一 (2015). 幼児期から学齢期までの言語発達の縦断的検討ー家庭での言語経験要因を含めた発達過程のモデル化ー東京学芸大学教育実践支援センター紀要, **11**, 91-100.
- 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフトHAD：機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, **1**, 59-73.
- 菅原ますみ・北村俊則・戸田まり・鳥悟・佐藤達哉・向井隆代 (1999). 子どもの問題行動の発達ーExternalizing な問題傾向に関する生後11年間の縦断研究からー発達心理学研究, **10**(1), 32-45.
- 高木真理子 (2014). 幼児期の親の関わりと子どもの行動ー親アンケートによる探求の予備調査ー越谷保育専門学校紀要, **3**, 24-31.
- Takeuchi, M. S., Miyaoka, H., Tomoda, A., Suzuki, M., Liu, Q., & Kitamura, T. (2010). The effect of interpersonal touch during childhood on adult attachment and depression: A neglected area of family and developmental psychology?. *Journal of Child and Family Studies*, **19**(1), 109-117.
- 立元真・古川望子・福島裕子・永友絵理 (2011). 保護者評定による子どもの社会的行動評価尺度の作成 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要, **19**, 39-47.
- 立元真・武井優子・上富望子 (2017). 乳幼児版養育スキル尺度の作成ー乳幼児版ペアレント・トレーニングに向けて1ー宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター研究紀要, **25**, 23-31.
- 山口創 (2003). 乳児期における母子の身体接触が将来の攻撃性に及ぼす影響 健康心理学研究, **16**(2), 60-67.
- 山口創・山本晴義・春木豊 (2000). 両親から受けた身体接触と心理的不適応との関連 健康心理学研究, **13**(2), 19-28.